

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年 3 月29日
【事業年度】	第41期（自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	魚津観光開発株式会社
【英訳名】	UOZU KANKO KAIHATU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚田 隆
【本店の所在の場所】	富山県魚津市小川寺1004番地
【電話番号】	魚津（0765）32局8211番
【事務連絡者氏名】	総務課長 松山 俊哉
【最寄りの連絡場所】	富山県魚津市小川寺1004番地
【電話番号】	魚津（0765）32局8211番
【事務連絡者氏名】	総務課長 松山 俊哉
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高（千円）	331,072	315,873	305,956	290,034	289,454
経常損益（千円）	7,372	2,935	5,434	32,417	16,432
当期純損益（千円）	922	494	847	34,065	17,491
持分法を適用した場合の投資損益（千円）	-	-	-	-	-
資本金（千円）	957,730	957,730	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数（株）	13,132	13,132	13,132	13,132	13,132
純資産額（千円）	710,001	710,495	711,342	677,276	659,785
総資産額（千円）	1,341,616	1,340,248	1,361,093	1,320,526	1,293,323
1株当たり純資産額（円）	54,066	54,104	54,168	51,574	50,242
1株当たり配当額（円） （内1株当たり中間配当額） （円）	- （ - ）	- （ - ）	- （ - ）	- （ - ）	- （ - ）
1株当たり当期純損益金額 （円）	72	37	64	2,594	1,331
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	52.9	53.0	52.3	51.3	51.0
自己資本利益率（％）	0.1	0.1	0.1	5.0	2.6
株価収益率（倍）	-	-	-	-	-
配当性向（％）	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	27,869	35,061	40,223	3,335	14,300
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	4,603	4,181	9,338	96,015	24,913
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	-	-	5,793	5,650	4,285
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	100,319	131,200	156,291	57,960	43,062
従業員 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	12 〔21〕	13 〔20〕	13 〔17〕	13 〔17〕	12 〔14〕

（注）1．当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。

2．売上高には、消費税等は含まれていない。

- 3 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、第37期、第40期、第41期は 1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第38期、第39期は潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 . 株価収益率については、株式は非上場であり気配相場もないので記載していない。

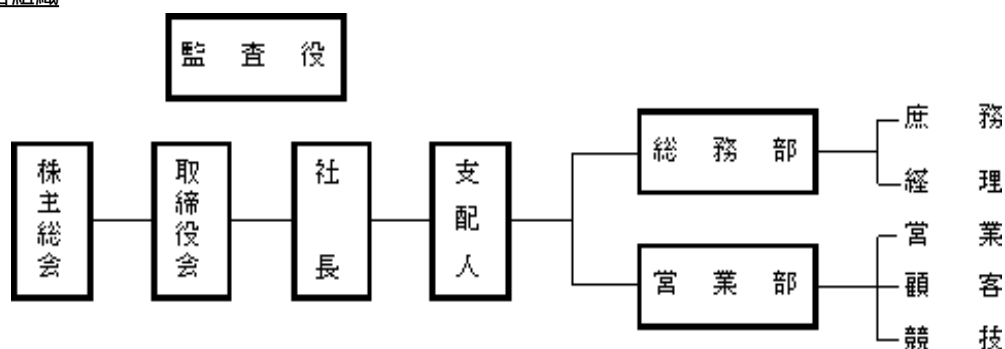
2【沿革】

昭和46年 7月	魚津観光開発株式会社を設立	資本金 55,500千円
昭和46年10月	第三者割当により、126,000千円増資して	" 181,500千円
昭和47年 4月	株主会員第1次募集	110,500千円 " " 292,000千円
昭和47年 4月	" 第2次募集	63,300千円 " " 355,300千円
昭和47年 6月	" 第3次募集	51,700千円 " " 407,000千円
昭和47年10月	" 第4次募集	64,400千円 " " 471,400千円
昭和48年 4月	" 第5次募集	48,600千円 " " 520,000千円
昭和48年 4月	9ホールズオープン	
昭和48年 8月	18ホールズオープン	
昭和48年10月	株主会員第6次募集	40,000千円増資して資本金560,000千円
昭和58年 3月	クラブハウス増改築工事完成	
平成 2年 5月	株主会員第7次募集	157,000千円増資して資本金717,000千円
平成 8年12月	" 第8次募集	127,200千円 " " 844,200千円
平成 9年 4月	" 第9次募集	66,780千円 " " 910,980千円
平成11年 4月	クラブハウス男女浴場新・増改築工事完成	
平成19年 5月	第三者割当（現物出資）により、	
	46,750千円増資して資本金957,730千円	
平成21年 5月	857,730千円減資して資本金100,000千円	

3【事業の内容】

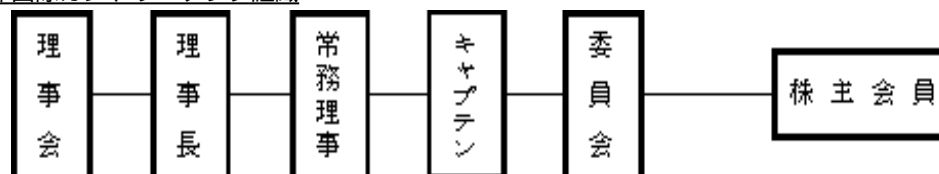
当社の主な事業はゴルフ場の経営であり、当社の一定数以上の株式を有する株主をもって魚津国際カントリークラブを組織し会員制を採用している。すなわち、法人会員（株式24株以上所有する法人）、個人会員（株式8株以上所有する個人）、婦人会員（株式6株以上所有する婦人）、平日会員（株式4株以上所有する個人）に分け、他にゲストの入場も許可している。ゴルフ場は18ホールのゴルフ場およびクラブハウスを建設し、クラブ会員および会員紹介者の使用に供している。その他将来の計画として、観光ホテル、遊園地、運動場等の健全レクリエーション施設を建設し、観光客の誘致によって、地方経済文化の発展に寄与せんとするものである。

イ．経営組織



なお、平成23年3月25日開催の株主総会にて、定款の一部変更決議を行い、監査役会及び会計監査人を廃止している。

ロ．魚津国際カントリークラブ組織



従来の保証金会員は、平成19年5月に現物出資（保証金及び預託金の一部）により株主会員となった。

4【関係会社の状況】

該当事項なし。

5【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与額

平成23年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
12〔14〕	33.2	5.2	2,661,009

（注）１．従業員数は就業人員であり、嘱託１人、職員１人、冬期休業のため一時解雇したキャディ１２人は、〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国の経済は、東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故、円高、欧州の財政危機、タイの大洪水等により、景気の低迷が続いた。

ゴルフ業界においては、個人消費の低迷と集客競争による低料金化が常態化しゴルフ場経営は非常に厳しい状況が続いている。

このような状況の中、当クラブでは新規企画による平日入場者の増加を図るとともに、コースの改善と安全性の確保並びに接客等サービスの向上に努め、収益改善を図ってきた。

当事業年度の業績は、1月から3月の積雪により、営業日数が267日と前年同期より21日減少（前年同期比7.3%減）し、入場者数は26,657人と前年同期より251人増加（前年同期比1.0%増）したものの、ゴルフ場収入は225,965千円と前年同期比1,167千円減（前年同期比0.5%減）の減収となった。

その他会員収入等は、合計63,488千円と前年同期比587千円増（前年同期比0.9%増）となった。

この結果、当事業年度の営業収入は289,454千円で前年同期比580千円（前年同期比0.2%減）減収となった。

他方、営業費用等（営業費用及び一般管理費）は徹底したコストダウン等を図ったもののコースの大幅な設備投資と修繕を実施した結果307,835千円で前年同期比17,946千円（前年同期比5.5%減）減少となり、経常損失16,432千円（前年同期は経常損失32,417千円）、当期純損失17,491千円（前年同期は当期純損失34,065千円）を計上し前年同期比16,573千円損失減少となった。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、営業活動により14,300千円増加し、投資活動により24,913千円減少し、財務活動により4,285千円減少した結果、前事業年度末に比べ14,898千円減少し43,062千円（前事業年度25.7%減）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動による資金の増加は14,300千円（前事業年度は3,335千円増加）となった。

これは税引前当期純損失の計上のほか当期減価償却費の計上が38,167千円、仕入債務の減少額6,980千円等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動による資金の減少は24,913千円（前事業年度は定期預金の預入支出70,000千円等があり96,015千円減少）となった。

これは有形固定資産の取得24,913千円によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動による資金の減少は4,285千円（前事業年度は5,650千円減少）となった。

これは主にリース債務の返済による支出4,435千円によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 会員の構成

平成23年12月31日現在

種別	株主会員（人）
法人会員（注）1.	290
個人会員	1,136
平日会員	4
婦人会員	82
計	1,512

（注）1．無記名会員も含む。

2．会員は定められた株数以上を有する株主会員からなる。会員になるには株主となり、預託金と名義登録料を納めなければならない。

預託金

種類	区分	金額（円）
株主会員	法人会員	1,050,000
	個人会員	350,000
	婦人会員	200,000
	平日会員	170,000

名義登録料

会員区分	金額（円）
個人会員（注）	500,000
法人記名会員	350,000
平日、婦人会員	250,000

（注）1．一親等への移動の場合は、上記金額の半額とする。

平成23年11月1日から平成24年10月31日までは、一親等を二親等へ拡大し、50,000円とする。

2．上記（注）1に該当しない名義登録について、平成23年11月1日から平成24年10月31日は、個人会員150,000円、法人記名会員並びに平日、婦人会員75,000円とする。

(2) 収容能力

18ホールズのラウンド可能人数

1時間当りスタート可能人数 34人（7分間隔にて4人1組として）

スタート可能時間数 5時間30分（8時～13時30分。但し、季節により変動する。）

1日スタート可能人数 188人

(3) 利用状況

第40期、第41期の入場者実績および増減比較は次の通りである。

期別 月別	区分	第40期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)					第41期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)					増減数および比率	
		営業日数 (日)	メンバー (人)	無記名 (人)	ビジター (人)	計 (人)	営業日数 (日)	メンバー (人)	無記名 (人)	ビジター (人)	計 (人)		
												人	%
1月		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2月		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3月		21	591	42	149	782	11	142	8	71	221	561	71.7
4月		30	1,861	125	985	2,971	30	1,850	93	1,059	3,002	31	1.0
5月		31	2,149	163	1,472	3,784	31	2,136	157	1,304	3,597	187	4.9
6月		30	1,847	109	1,030	2,986	30	1,746	100	1,146	2,992	6	0.2
7月		30	1,672	97	1,057	2,826	31	1,888	71	1,377	3,336	510	18
8月		31	1,601	111	1,118	2,830	31	1,493	58	1,258	2,809	21	0.7
9月		30	1,556	100	1,128	2,784	30	1,705	82	1,400	3,187	403	14.5
10月		31	2,014	153	1,360	3,527	31	2,105	99	1,814	4,018	491	13.9
11月		30	1,584	81	1,126	2,791	29	1,627	70	1,190	2,887	96	3.4
12月		24	734	60	331	1,125	13	393	6	209	608	517	46
計		288	15,609	1,041	9,756	26,406	267	15,085	744	10,828	26,657	251	1.0
比率(%)		-	59.2	3.9	36.9	100	-	56.6	2.8	40.6	100	-	-

(4) 収入状況

第40期、第41期の年会費、名義書換料の収入実績および増減比較は次の通りである。

期別 月別	区分	第40期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			第41期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)			増減額および比率	
		年会費 (千円)	名義書換料 (千円)	計 (千円)	年会費 (千円)	名義書換料 (千円)	計 (千円)		
								千円	%
1月		6,519	425	6,944	4,398	0	4,398	2,546	36.7
2月		2,360	250	2,610	3,660	0	3,660	1,050	40.2
3月		34,418	975	35,393	32,139	675	32,814	2,579	7.3
4月		3,436	2,875	6,311	5,234	1,000	6,234	77	1.2
5月		1,867	1,450	3,317	1,290	575	1,865	1,452	43.8
6月		1,477	425	1,902	6,385	1,750	8,135	6,233	327.7
7月		418	-	418	54	625	679	261	62.4
8月		144	250	394	33	1,600	1,633	1,239	314.5
9月		395	675	1,070	12	0	12	1,058	98.9
10月		144	-	144	0	0	0	144	100
11月		126	1,000	1,126	24	1,200	1,224	98	8.7
12月		414	550	964	36	575	611	353	36.6
計		51,718	8,875	60,593	53,265	8,000	61,265	672	1.1
比率(%)		85.4	14.6	100	86.9	13.1	100	-	-

第40期、第41期のゴルフ場収入実績および増減比較は次の通りである。

期別 区分 月別	第40期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				第41期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)				増減額および比率	
	グリーン フィ (千円)	キャディ フィ (千円)	附帯収入 (千円)	計 (千円)	グリーン フィ (千円)	キャディ フィ (千円)	附帯収入 (千円)	計 (千円)		
1月	-	-	-	-	-	-	9	9	千円 9	% -
2月	-	-	-	-	-	-	1	1	1	-
3月	3,010	1,152	1,704	5,866	800	392	425	1,617	4,249	72.4
4月	11,292	7,473	6,304	25,069	11,729	7,102	6,223	25,054	15	0.1
5月	14,977	10,179	8,492	33,648	14,416	9,308	7,628	31,352	2,296	6.8
6月	11,192	8,259	6,478	25,929	11,789	7,423	6,418	25,630	299	1.2
7月	10,728	8,612	6,796	26,136	13,157	8,615	7,279	29,051	2,915	11.2
8月	9,846	7,305	6,808	23,959	10,711	6,867	6,196	23,774	185	0.8
9月	10,577	7,793	6,876	25,246	12,712	8,589	6,784	28,085	2,839	11.2
10月	13,461	10,381	7,866	31,708	16,051	11,441	7,450	34,942	3,234	10.2
11月	10,263	7,580	6,079	23,922	10,756	6,976	6,259	23,991	69	0.3
12月	4,120	1,496	2,343	7,959	1,758	978	1,941	4,677	3,282	41.2
計	99,469	70,235	59,736	229,441	103,884	67,695	56,609	228,188	1,253	0.5
比率(%)	43.4	30.6	26.0	100	45.5	29.7	24.8	100	-	-

(5) 主要料金の変動

(提出日現在までの変動を示した。)

科目	平成21年 3 月 金額 (円)	平成22年 3 月 金額 (円)	平成23年 3 月 金額 (円)
会員年会費			
法人、個人会員 (年間 (1 名に付))	36,000	36,000	36,000
保証金会員 (年間 (1 名に付))	-	-	-
平日会員 (年間 (1 名に付))	22,000	22,000	22,000
婦人会員 (年間 (1 名に付))	22,000	22,000	22,000
地方会員 (年間 (1 名に付))	18,000	18,000	18,000
休会会員 (年間 (1 名に付))	18,000	18,000	18,000
コース利用料金			
法人記名会員 (1 名に付 (含む諸費用))	3,140	3,140	3,140
会員 (1 名に付 (含む諸費用))	3,140	3,140	3,140
法人無記名会員 (平日) (1 名に付 (含む諸費用))	4,290	4,290	4,290
法人無記名会員 (土・日・祭) (1 名に付 (含む諸費用))	7,140	7,140	7,140
ビジター (平日) (1 名に付 (含む諸費用))	7,910	7,910	7,910
ビジター (土・日・祭) (1 名に付 (含む諸費用))	10,100	10,100	10,100
ラウンド追加料金 (土・日・祭) (1 ラウンドを超える場合)	500 ~ 3,000	500 ~ 3,000	500 ~ 3,000
キャディ料金			
キャディフィ (1 ラウンドに付)	3,700	3,700	3,700
競技参加料 (1 名に付、競技の種類により)	1,000 ~ 3,000	1,000 ~ 3,000	1,000 ~ 3,000
ロッカー料金			
ロッカーフィ (1 名に付)	300	300	300
電磁カート料金			
カート料 (1 ラウンドに付 (ノーキャディ時の 1 ラウンドに付))	500 ~ 600 (2,000 ~ 2,600)	500 ~ 600 (2,000 ~ 2,600)	500 ~ 600 (2,000 ~ 2,600)
練習場利用料金			
メンバー (1 箱24ヶ入)	200	200	200
ビジター (1 箱24ヶ入)	200	200	200
貸クラブ (1 本に付)	171	171	171
ゴルフ場利用税 (1 名に付)	800	800	800

(注) 主要料金の改定については、毎年 3 月に更新し実施している。

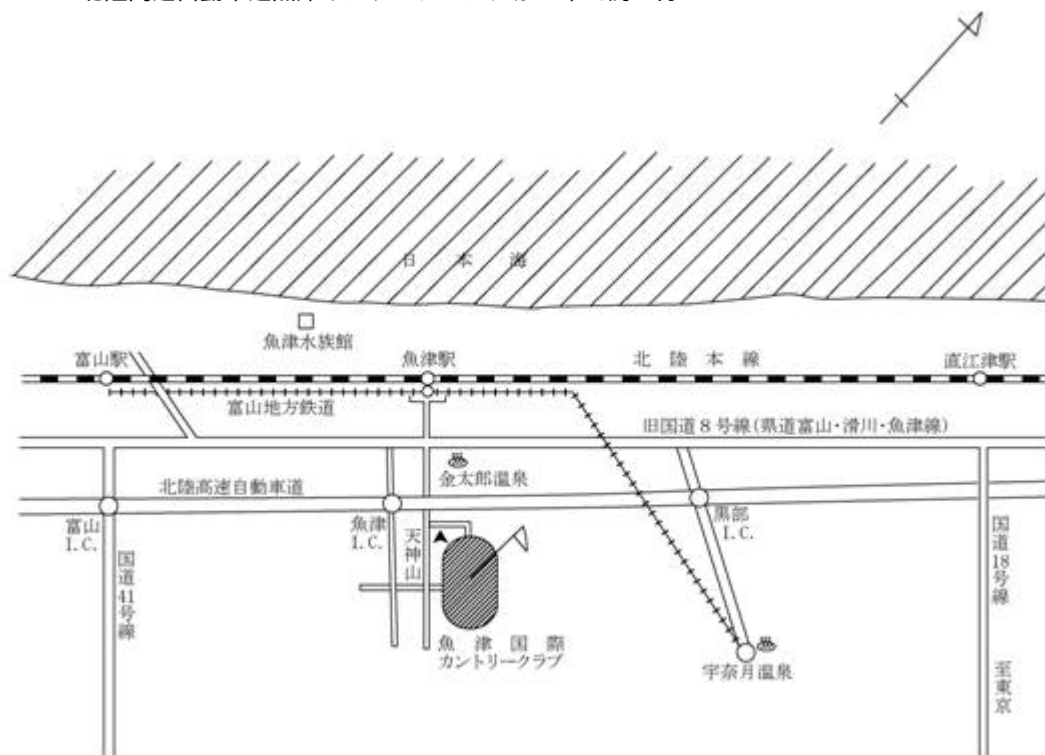
(6) コースの概要

[場所] 富山県魚津市天神山周辺

[交通] J R北陸線魚津駅から車で約10分

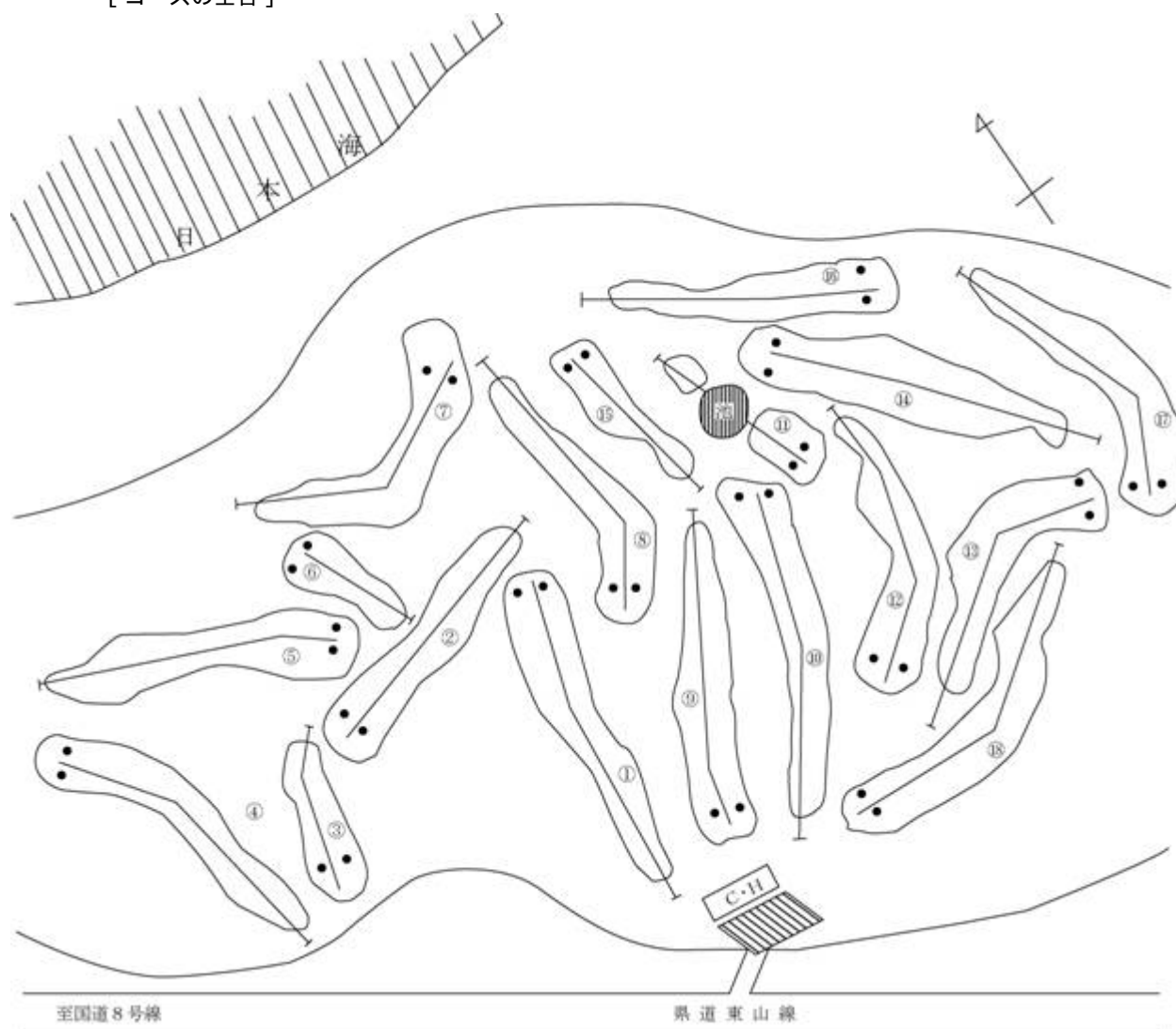
富山地方鉄道新魚津駅から車で約10分

北陸高速自動車道魚津インターチェンジから車で約7分



[地形] 日本アルプス、立山連峰のふもと、屋気楼で名高い魚津市の東方に位置し、広ぼう115万㎡（約35万坪）に及ぶ山林一帯は北に日本海の大海原を見下ろし、背後に日本アルプスの霊峰が迫る絶景の位置にあり、コースに相応し起伏が随所に縦横断し、各ホールの変化に格好のアクセントを創り、大自然の姿をできる限り活かし、数々の池を戦略的にも効果的に配してある。

〔コースの全容〕



〔規模〕施設 18ホール
 全長 6,810ヤード
 パー 72

No.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	計
アウト (ヤード)	540	430	185	470	430	155	520	370	365	3,465
パー	5	4	3	4	4	3	5	4	4	36

No.	10	11	12	13	14	15	16	17	18	計	合計
イン (ヤード)	525	180	340	355	505	235	430	365	410	3,345	6,810
パー	5	3	4	4	5	3	4	4	4	36	72

3【対処すべき課題】

ゴルフ業界を取り巻く環境は、個人消費の落ち込みによる入場者数の伸び悩み、集客競争による低料金化が続いていることから継続的な利益が見込まれる体制にはならず経営は依然厳しい状況にあるが、良好なコース維持とサービス品位の向上、収支改善と経営基盤の安定を図る必要がある。

4【事業等のリスク】

当社の営業成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末日（平成23年12月31日）現在において判断したものである。

(1) コース修繕について

天候、自然災害等によりコース斜面の崩壊、山岳コース特有の漏水工事が必要となる可能性がある。

(2) 景気後退と消費の冷え込みについて

急激な景気後退を背景とした雇用不安、所得の減少により、個人消費は急速に落ち込んでおり入場者数の減少が懸念される。今後もこの状況が続くと業績に大きな影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

該当事項はなし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されている。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前事業年度に比し6,051千円の増加となった。主な要因は長期預金20,000千円を現金及び預金に振替えたことにある。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度に比し33,254千円の減少となった。主な要因は長期預金が20,000千円減少したことにある。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度に比し7,294千円減少となった。主な要因は修繕費の減少による未払金が6,980千円減少したことにある。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度に比し2,416千円減少となった。主な要因はリース債務が2,852千円減少したことにある。

(純資産)

純資産は、前事業年度に比し17,491千円減少となった。この要因は当期純損失17,491千円によるものである。

(2) 経営成績の分析

(営業収入)

会員収入は61,265千円と前事業年度に比し672千円増加したが、ゴルフ場収入において、入場者数が251人増加したものの客単価の低下等により225,965千円と前事業年度に比し、1,167千円減少したため、営業収入合計では289,454千円と前事業年度に比し580千円の減少となった。

(営業費用及び一般管理費)

営業費用及び一般管理費については、コースの計画的な改修及び原価意識の徹底等による経費節減を図り前事業年度に比し17,946千円改善し307,835千円となった。

(営業損失)

営業損失については、前事業年度に比し会員収入が672千円増加し、ゴルフ場収入が1,167千円減少となり、営業費用及び一般管理費17,946千円の減少があり、18,381千円の計上となった。

(経常損失)

経常損失については、営業損失18,381千円に営業外収益1,948千円を計上し、16,432千円の経常損失となった。

(当期純損失)

法人税等1,059千円により、当期純損失は17,491千円となった。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況については、第2【事業の状況】1【業績等の概要】に記載した。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期における設備投資の総額は24,913千円であり、14番・17番ホールのカート道路並びに管理用道路拡幅工事5,156千円、11番ホールの池改修工事7,480千円及び法面復旧改修工事3,570千円、各ホールの暗渠管新設工事2,892千円、レストランのエアコンの新設2,332千円を実施した。

なお、以下の表示した金額には消費税等は含まない。

2【主要な設備の状況】

平成23年12月31日現在の投下資本の帳簿価額は次の通りである。

項目	内容	数量	帳簿価額（千円）	
建物	クラブハウス	1,485㎡	98,054	
	乗用カート庫	358㎡	783	
	管理事務所	2 棟	3,761	
	車庫	2 棟		
	No.10スタートハウス	1 棟	360	
	No. 1 スタートハウス	1 棟	1,049	
	その他の附属設備		3,863	107,871
構築物	排水設備		410	
	幹 1 . 2 . 3 . 4 堰防		8,780	
	堰防池		122	
	その他の構築物		173,377	182,690
機械及び装置	マンコンベア	4 基	367	
	その他の機械		3,343	3,711
車両運搬具	乗用カート他	43台	7,155	
	運搬具		27	7,183
工具、器具及び備品	ハウス、コース備品		705	
	その他の備品		5,587	6,292
土地	ゴルフコース		757,367	
	樹木		18,695	
	土地		81,441	857,505
リース資産	乗用カート他		6,277	
	その他のリース資産		808	7,086
合計				1,172,340

（注）土地の一部を賃借している。その年間賃借料は2,542千円である。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000
計	20,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,132	13,132	非上場	当社は単元株 制度を採用し ていない (注)
計	13,132	13,132	-	-

(注) 当社は、株式の譲渡による取得については取締役会の承認が必要な旨を定めている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年5月25日 (注)1	880	13,132	46,750	957,730	46,750	131,012
平成21年5月22日 (注)2	-	13,132	857,730	100,000	479,482	610,495

(注)1. 現物出資(保証金会員に係る保証金及び預託金)による新株発行に基づく増加である。

第三者割当

発行価額 1株 106,250円

資本組入額 53,125円

2. 資本金の減少は欠損てん補及び資本準備金へ振替えたものである。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	2	3	-	64	-	-	1,354	1,423
所有株式数 (株)	120	96	-	2,104	-	-	10,812	13,132
所有株式数の 割合(%)	0.9	0.7	-	16.0	-	-	82.4	100

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
Y K K 株式会社	富山県黒部市吉田200	240	1.83
日本カーバイド工業株式会社	〃 魚津市本新751	96	0.73
ダイヤモンドエンジニアリン グ株式会社	〃 魚津市釈迦堂1-7-22	72	0.55
魚津市	〃 魚津市釈迦堂1-10-1	72	0.55
ピニフレーム工業株式会社	〃 魚津市北鬼江616	72	0.55
株式会社関口組	〃 魚津市港町7-8	56	0.43
株式会社太陽スポーツ	〃 魚津市上村木2-3-30	48	0.37
桜井建設株式会社	〃 黒部市新町1	48	0.37
にいかわ信用金庫	〃 魚津市双葉町6-5	48	0.37
株式会社シキノハイテック	〃 魚津市江口字橋場2184	48	0.37
計	-	800	6.09

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,132	13,132	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	13,132	-	-
総株主の議決権	-	13,132	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項なし。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社の株主は一定の条件の下でその所有株式数に応じて、会社が経営する魚津国際カントリークラブの会員となり、ゴルフ場を利用することができるが、経営努力に基づくゴルフ場施設及びサービスの内容の充実により株主に利益還元を図ることを理念とし、当社は、利益配当を行っていない。今後の配当については、株主への適切な利益配分や投資等とのバランスを勘案し、中長期的な企業価値の最大化に努め、配当政策の実施を検討する。

毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針

当社は、利益配分については、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としている。

配当の決定機関

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会である。

4 【株価の推移】

当社の株式は非上場であり、該当事項はない。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		塚田 隆	昭和11年4月16日生	昭和61年5月 志貴野メッキ(株)取締役就任 (現在) 平成5年5月 (株)シキノハイテック代表取締役社長就任 平成18年11月 日本海シーライン開発(株)取締役就任(現在) 平成19年3月 当社取締役就任 平成21年4月 (株)シキノハイテック代表取締役会長就任(現在) 平成23年3月 当社代表取締役社長就任(現在)	平成23年3月25日開催の定時株主総会から2年間	-
取締役		中西 清一	昭和9年2月4日生	昭和37年7月 (有)中西電気工業(現(株)中西電気)取締役就任 昭和39年12月 同社(現(株)中西電気)代表取締役就任(現在) 昭和44年4月 (株)トヨックス代表取締役就任 平成9年3月 当社取締役就任(現在)	平成23年3月25日開催の定時株主総会から2年間	-
取締役		石崎 敏	昭和9年8月12日生	昭和48年9月 (株)石崎建材社代表取締役社長就任 平成2年7月 (株)アイ・ケー技工代表取締役社長就任(現在) 平成7年1月 (株)春日井石崎建材社代表取締役会長就任 平成9年3月 当社取締役就任(現在) 平成18年7月 (株)石崎建材社代表取締役会長就任(現在)	平成23年3月25日開催の定時株主総会から2年間	8
取締役		北野 芳則	昭和12年7月9日生	昭和35年3月 吉田工業(株)(現YKK(株))入社 昭和46年4月 YOSHIDA INTERNATIONAL副社長兼工場長就任 昭和62年9月 YKK CORPORATION社長就任 平成2年6月 吉田工業(株)(現YKK(株))常務取締役就任 平成10年3月 当社監査役就任 平成11年3月 同 取締役就任(現在) 平成13年3月 YKKAP(株)代表取締役就任 平成14年3月 同 代表取締役副会長就任 平成15年6月 YKK(株)代表取締役副会長就任 平成16年3月 魚津国際カントリークラブ理事長就任(現在)	平成23年3月25日開催の定時株主総会から2年間	8
取締役		千田 則行	昭和18年2月23日生	平成7年5月 新川水橋信用金庫理事長就任 平成11年3月 当社監査役就任 平成13年1月 千田建設(株)監査役就任(現在) 平成13年3月 当社取締役就任 平成17年11月 にかわ信用金庫理事長就任(現在) 平成21年3月 当社常務取締役就任 平成23年3月 同 取締役就任(現在)	平成23年3月25日開催の定時株主総会から2年間	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		桒崎 繁喜	昭和30年 1 月23日生	昭和63年 4 月 金沢医科大学腎臓内科助手 平成 3 年 4 月 桒崎クリニック院長（現在） 平成11年 3 月 当社監査役就任 平成15年 3 月 同 取締役就任（現在）	平成23年 3 月 25日開催の定 時株主総会か ら 2 年間	8
取締役		高木 繁雄	昭和23年 4 月 2 日生	昭和46年 4 月 ㈱北陸銀行入行 平成10年 6 月 同行取締役就任 平成14年 6 月 同行取締役頭取就任（現在） 平成15年 3 月 当社取締役就任（現在） 平成15年 9 月 ㈱ほくぎんフィナンシャルグ ループ（現㈱ほくほくフィナ ンシャルグループ）代表取締 役社長就任（現在）	平成23年 3 月 25日開催の定 時株主総会か ら 2 年間	-
取締役		関口 鉄雄	昭和23年 5 月 7 日生	昭和56年 8 月 ㈱関口組入社 昭和56年12月 関口道路㈱（現㈱ウィング） 代表取締役就任 平成元年 6 月 ㈱関口組代表取締役就任（現 在） 平成15年 3 月 当社取締役就任（現在）	平成23年 3 月 25日開催の定 時株主総会か ら 2 年間	-
取締役		鶴見 瑞夫	昭和17年12月28日生	昭和49年 3 月 ㈱太陽スポーツ取締役就任 平成 4 年 8 月 同社代表取締役社長就任 平成17年 3 月 魚津国際カントリークラブ キャプテン就任（現在） 平成17年 3 月 当社取締役就任（現在） 平成22年 6 月 ㈱太陽スポーツ代表取締役会 長就任（現在）	平成23年 3 月 25日開催の定 時株主総会か ら 2 年間	-
取締役		谷口 貞夫	昭和13年 8 月 8 日生	昭和46年 8 月 ㈱北陸精機代表取締役就任 昭和55年 4 月 ㈱北陸プラント建設代表取締 役社長就任 昭和62年 7 月 ㈱ゴルフセンターアンテロー プ代表取締役就任（現在） 平成17年 3 月 当社取締役就任（現在）	平成23年 3 月 25日開催の定 時株主総会か ら 2 年間	-
取締役		布本 芳孝	昭和18年11月 1 日生	平成 2 年 2 月 Y K K A P ㈱愛知取締役社長 就任 平成18年 2 月 当社入社 平成18年 2 月 魚津国際カントリークラブ支 配人就任 平成18年 3 月 当社取締役就任 平成21年 3 月 同 常務取締役就任 平成24年 3 月 同 取締役就任（現在）	平成23年 3 月 25日開催の定 時株主総会か ら 2 年間	8
取締役		石崎 由則	昭和23年 9 月30日生	昭和45年 6 月 石崎産業㈱取締役就任 平成 3 年 4 月 同社代表取締役社長就任（現 在） 平成 6 年 6 月 アイエス総合開発㈱代表取締 役就任（現在） 平成16年 3 月 当社監査役就任 平成19年 3 月 同 取締役就任（現在）	平成23年 3 月 25日開催の定 時株主総会か ら 2 年間	-
取締役		高松 寛	昭和11年12月27日生	昭和35年 4 月 日本カーバイド工業㈱入社 平成 2 年 4 月 魚津産業㈱代表取締役社長 平成 5 年 4 月 ユウホー設備㈱代表取締役社 長 平成20年 3 月 当社取締役就任（現在）	平成23年 3 月 25日開催の定 時株主総会か ら 2 年間	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		生駒 晴俊	昭和10年 3月26日生	平成 2年12月 ㈱丸八代表取締役社長就任 平成13年12月 同社代表取締役会長就任 平成15年 3月 当社監査役就任 平成16年 3月 同 常勤監査役就任 平成18年 6月 日本海シーライン開発㈱代表 取締役社長就任(現在) 平成21年 3月 当社取締役就任(現在) 平成21年11月 ㈱丸八取締役相談役就任(現在)	平成23年 3月 25日開催の定 時株主総会か ら 2年間	-
取締役		武蔵 徹	昭和26年 3月30日生	昭和48年 4月 富山テレビ放送㈱入社 平成19年 6月 同社常務取締役就任 平成21年 6月 同社代表取締役社長就任(現在) 平成22年 3月 当社取締役就任(現在)	平成23年 3月 25日開催の定 時株主総会か ら 2年間	-
取締役		佐々 裕成	昭和24年 8月15日生	昭和48年 3月 Y K K ㈱入社 平成20年 4月 同社上席常務工機事業本部長 平成21年 4月 同社副社長工機事業本部長 平成22年 3月 当社取締役就任(現在) 平成22年 4月 Y K K ㈱副社長黒部事業所長 就任(現在)	平成23年 3月 25日開催の定 時株主総会か ら 2年間	-
取締役		米山 六博	昭和11年10月14日生	昭和48年 7月 ㈱入善工業代表取締役就任 昭和51年 2月 入善工業㈱代表取締役就任 (現在) 平成21年 7月 システムテック㈱取締役会長 就任(現在) 平成22年 8月 ㈱金太郎温泉取締役会長就任 (現在) 平成23年 3月 当社取締役就任(現在)	平成23年 3月 25日開催の定 時株主総会か ら 2年間	8
取締役		米屋 正弘	昭和17年11月20日生	昭和40年 4月 北星ゴム工業㈱入社 平成 3年10月 同社常務取締役就任 平成 7年10月 同社専務取締役就任 平成14年10月 同社取締役副社長就任 平成16年10月 同社取締役社長就任(現在) 平成23年 3月 当社取締役就任(現在)	平成23年 3月 25日開催の定 時株主総会か ら 2年間	8
取締役		富川 哲志	昭和29年10月10日生	昭和52年 4月 日本カーバイド工業㈱入社 平成18年 4月 同社魚津・早月工場製造部長 平成22年 6月 同社魚津・早月工場長(現在) 平成23年 3月 当社取締役就任(現在)	平成23年 3月 25日開催の定 時株主総会か ら 2年間	8
取締役	支配人	女川 憲夫	昭和21年11月13日生	昭和50年 5月 八倉巻建設入社 平成 5年 3月 同社営業部本部長就任 平成24年 1月 当社入社 平成24年 1月 魚津国際カントリークラブ副 支配人就任 平成24年 3月 当社取締役就任(現在) 平成24年 3月 魚津国際カントリークラブ支 配人就任(現在)	平成24年 3月 22日開催の定 時株主総会か ら 1年間	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		大宮 一男	昭和17年7月2日生	昭和41年4月 吉田工業(株)(現YKK(株))入 社 平成6年6月 同社取締役就任 平成19年3月 当社監査役就任 平成21年3月 同 常勤監査役就任 平成23年3月 同 監査役就任(現在)	平成24年3月 22日開催の定 時株主総会か ら4年間	8
監査役		四十物 直之	昭和28年6月1日生	昭和63年2月 (株)四十物昆布専務取締役就任 平成8年2月 同社代表取締役就任(現在) 平成21年3月 当社監査役就任(現在)	平成24年3月 22日開催の定 時株主総会か ら4年間	8
監査役		扇谷 一郎	昭和21年7月28日生	昭和62年4月 扇谷医院院長(現在) 平成12年4月 魚津市医師会副会長 平成14年4月 魚津市医師会会長 平成19年7月 魚津西ロータリークラブ会長 平成23年3月 当社監査役就任(現在)	平成24年3月 22日開催の定 時株主総会か ら4年間	8
計						96

(注) 1. 監査役 大宮一男、四十物直之、扇谷一郎は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2. 取締役社長(代表取締役)塚田隆、取締役支配人女川憲夫以外は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

3. 取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主を会員とする株主会員制ゴルフ場である。会員ならびに会員が同伴または紹介したゲストにプレーを楽しんでいただくための最適なゴルフ場環境を提供することを目指し、経営の透明性、健全性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えている。この基本方針の実現を目指して、役員・従業員が結束して経営にあたっている。

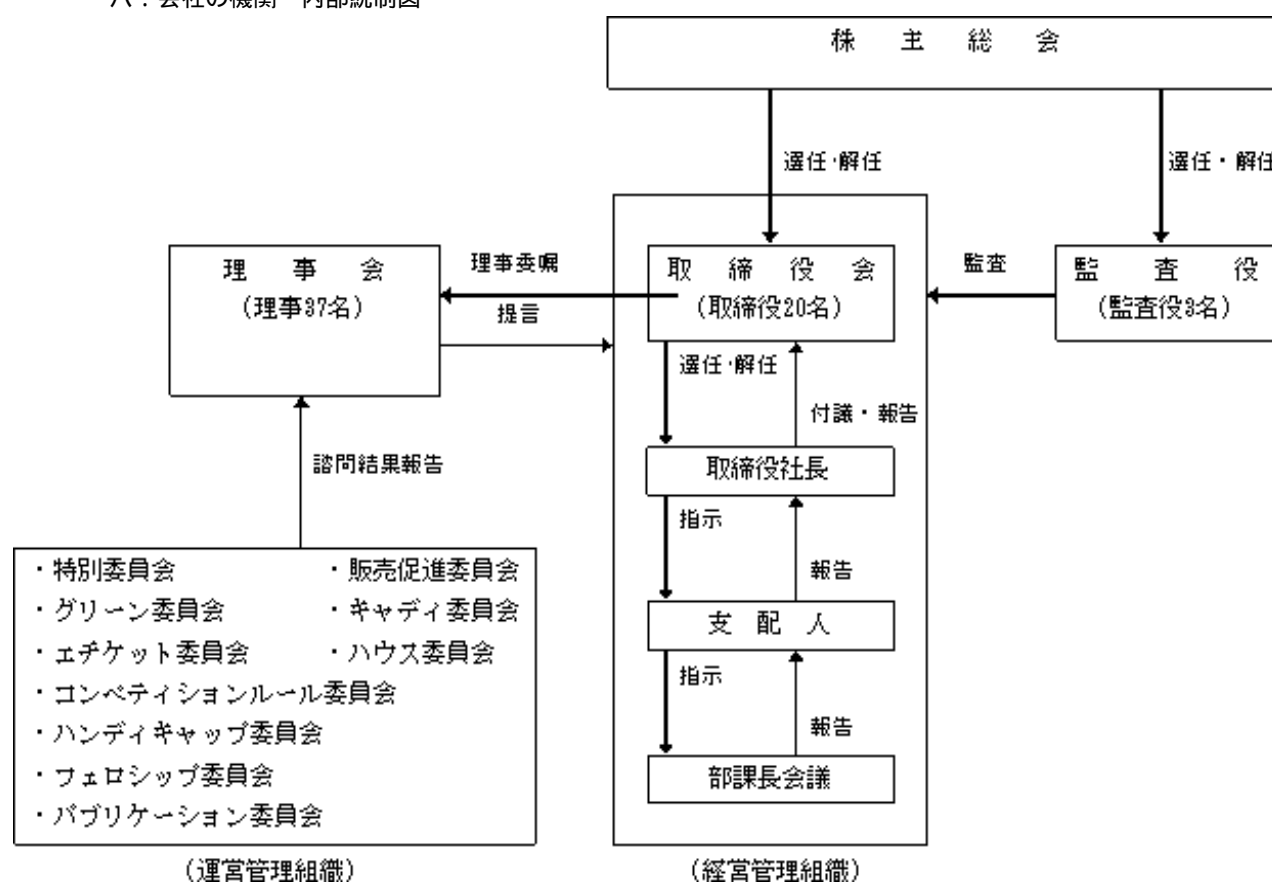
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（全員社外監査役）であり、取締役会は、20名の取締役（うち社外取締役18名）で構成され、原則として3ヶ月に1回定時取締役会を、必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分に議論を尽くして経営上の意思決定を行っている。

ロ．ゴルフ場の運営については、魚津国際カントリークラブ理事会がある。その諮問機関として10の委員会を設置しており、委員長は理事会に諮問結果を報告し、理事会は、ゴルフ場運営が円滑に図れるよう、取締役会と協調して運営管理にあたっている。

ハ．会社の機関・内部統制図



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査について、内部監査部門はありませんが、内部統制システムは整備されており、3名の監査役は取締役会並びに重要な会議に出席し、意見を述べている。

会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士は玉井三千雄であり、永昌監査法人に所属している。

また監査業務に係る補助者は公認会計士1名その他2名である。

社外取締役及び社外監査役との関係

イ．社外取締役の氏名（18名）

中西清一、石崎 敏、北野芳則、千田則行、榊崎繁喜、高木繁雄、関口鉄雄、鶴見瑞夫、谷口貞夫、布本芳孝、石崎由則、高松寛、生駒晴俊、佐々裕成、武蔵 徹、米山六博、米屋正弘、富川哲志

ロ．社外監査役の氏名（3名）

大宮一男、四十物直之、扇谷一郎

ハ．人的関係

該当なし

ニ．資本的关系

第4 提出会社の状況 5．役員の状況に当社所有株式を表示している。

なお、当社はその方々が役員をしている会社への出資はしていない。

ホ．取引関係

該当なし

ヘ．その他の利害関係

該当なし

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨定款で定めている。また取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めている。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、外部環境及び内部環境から発生するリスクについて素早く認識し、適切に管理する体制の整備に取り組んでいる。リスクの共通認識を図るため、経営層及びゴルフ場担当者が一体となって、リスクの現状分析を行ったうえで、問題解決のための課題を明確にし、リスクの対応策について検討を行っている。また必要に応じて社外顧問弁護士等の専門家に相談し協議している。

(3) 役員報酬の内容

取締役 5,256千円（社内取締役）

監査役 - 千円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
1,770	-	1,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

監査委嘱先の監査法人が算定した監査報酬額に対し、当該監査法人の年間監査計画に基づく執務予定日数等を勘案して、監査報酬額の妥当性を検討のうえ、協議決定している。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表について、永昌監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表について

子会社がないので、連結財務諸表は作成していない。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,960	93,068
営業未収入金	3,017	4,465
商品	242	277
貯蔵品	1,084	1,309
前払費用	146	142
その他	1,276	523
貸倒引当金	18	26
流動資産合計	93,709	99,760
固定資産		
有形固定資産		
建物	387,426	389,759
減価償却累計額	271,138	281,887
建物（純額）	116,287	107,871
構築物	696,446	716,143
減価償却累計額	517,047	533,452
構築物（純額）	179,399	182,690
機械及び装置	39,717	39,717
減価償却累計額	35,368	36,006
機械及び装置（純額）	4,349	3,711
車両運搬具	56,037	56,037
減価償却累計額	45,662	48,854
車両運搬具（純額）	10,375	7,183
工具、器具及び備品	57,928	60,218
減価償却累計額	51,837	53,925
工具、器具及び備品（純額）	6,090	6,292
コース	757,367	757,367
樹木	18,695	18,695
土地	81,441	81,441
リース資産	24,067	24,661
減価償却累計額	12,607	17,574
リース資産（純額）	11,459	7,086
有形固定資産合計	1,185,467	1,172,340
無形固定資産		
電話加入権	581	581
公共施設利用権	1	-
ソフトウェア	358	273
無形固定資産合計	942	855

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	50	50
出資金	30	30
長期前払費用	326	286
長期預金	40,000	20,000
投資その他の資産合計	40,406	20,366
固定資産合計	1,226,817	1,193,563
資産合計	1,320,526	1,293,323
負債の部		
流動負債		
リース債務	5,027	3,445
未払金	17,872	10,891
未払法人税等	1,059	1,059
未払消費税	-	2,863
未払費用	6,863	5,938
前受金	-	18
預り金	2,048	1,381
従業員預り金	1,485	1,530
賞与引当金	802	735
流動負債合計	35,157	27,863
固定負債		
株主預託金	596,050	596,200
リース債務	6,746	3,893
退職給付引当金	5,295	5,581
固定負債合計	608,092	605,675
負債合計	643,249	633,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	610,495	610,495
資本剰余金合計	610,495	610,495
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	33,218	50,710
利益剰余金合計	33,218	50,710
株主資本合計	677,276	659,785
純資産合計	677,276	659,785
負債純資産合計	1,320,526	1,293,323

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
営業収入		
会員収入		
年会費収入	51,718	53,265
名義登録料	8,875	8,000
会員収入合計	60,593	61,265
ゴルフ場収入		
メンバーグリーンフィ	47,982	47,433
無記名グリーンフィ	6,704	4,865
ビジターグリーンフィ	44,782	51,584
キャディフィ	70,235	67,695
直売品収入	3,678	3,921
カート料	40,420	35,549
練習場収入	588	585
競技参加料	6,502	7,427
その他の収入	6,237	6,901
ゴルフ場収入合計	227,132	225,965
食堂賃貸料	2,050	1,960
受託販売手数料	258	263
営業収入合計	290,034	289,454
営業費用		
人件費	* ₁ 101,741	* ₁ 92,969
物件費	* ₁ 30,571	* ₁ 22,317
経費	* ₁ 30,633	* ₁ 31,790
営業費用合計	162,946	147,077
営業総利益	127,088	142,377
一般管理費		
経費	* ₂ 162,836	* ₂ 160,758
一般管理費合計	162,836	160,758
営業損失（ ）	35,747	18,381
営業外収益		
受取利息	53	76
有価証券売却益	743	-
雑収入	2,533	1,871
営業外収益合計	3,330	1,948
経常損失（ ）	32,417	16,432
特別損失		
固定資産除却損	* ₃ 588	-
特別損失合計	588	-
税引前当期純損失（ ）	33,006	16,432
法人税、住民税及び事業税	1,059	1,059
法人税等合計	1,059	1,059
当期純損失（ ）	34,065	17,491

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	610,495	610,495
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	610,495	610,495
資本剰余金合計		
前期末残高	610,495	610,495
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	610,495	610,495
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	847	33,218
当期変動額		
当期純損失（ ）	34,065	17,491
当期変動額合計	34,065	17,491
当期末残高	33,218	50,710
利益剰余金合計		
前期末残高	847	33,218
当期変動額		
当期純損失（ ）	34,065	17,491
当期変動額合計	34,065	17,491
当期末残高	33,218	50,710
株主資本合計		
前期末残高	711,342	677,276
当期変動額		
当期純損失（ ）	34,065	17,491
当期変動額合計	34,065	17,491
当期末残高	677,276	659,785
純資産合計		
前期末残高	711,342	677,276
当期変動額		
当期純損失（ ）	34,065	17,491
当期変動額合計	34,065	17,491
当期末残高	677,276	659,785

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失（ ）	33,006	16,432
減価償却費	37,552	38,167
退職給付引当金の増減額（ は減少）	410	286
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2	8
受取利息及び受取配当金	53	76
有形固定資産除却損	588	-
売上債権の増減額（ は増加）	250	1,448
たな卸資産の増減額（ は増加）	89	260
仕入債務の増減額（ は減少）	3,742	6,980
その他の資産の増減額（ は増加）	268	756
その他の負債の増減額（ は減少）	3,439	1,268
その他	743	-
小計	4,340	15,288
受取利息及び配当金の受取額	53	70
法人税等の支払額	1,059	1,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,335	14,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	25,719	24,913
無形固定資産の取得による支出	296	-
定期預金の預入による支出	70,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,015	24,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	6,393	4,435
その他	743	150
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,650	4,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	98,330	14,898
現金及び現金同等物の期首残高	156,291	57,960
現金及び現金同等物の期末残高	* ₁ 57,960	* ₁ 43,062

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1. たな卸資産の評価基準および評価方法	最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。	最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 減価償却の方法は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
3. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 貸倒引当金 同左
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左
5. 消費税等の会計処理方法	税抜き方式によっている。	同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

該当事項なし。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	
1	営業費用の主要な費目および金額は次のとおりである。 1 . 人件費 諸給与 47,478千円 賞与引当金繰入 802 退職給付費用 2,366 臨時雇賃金 848 キャディ費 41,587 福利厚生費 8,658 2 . 物件費 コース管理費 27,545千円 肥料薬品費 329 備品、消耗品費 950 水道光熱費 1,746 3 . 経費 賃借料 2,555千円 競技費 5,773 仕入 5,440 連盟費 2,932 減価償却費 13,931	1	営業費用の主要な費目および金額は次のとおりである。 1 . 人件費 諸給与 41,930千円 賞与引当金繰入 735 退職給付費用 1,093 臨時雇賃金 2,766 キャディ費 38,332 福利厚生費 8,110 2 . 物件費 コース管理費 19,661千円 肥料薬品費 274 備品、消耗品費 705 水道光熱費 1,676 3 . 経費 賃借料 2,551千円 競技費 7,115 仕入 5,531 連盟費 2,539 減価償却費 14,053
2	一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりである。 経費 旅費通信費 5,278千円 会議費 1,206 諸雑費 4,230 広告宣伝費 2,020 諸手数料 10,133 租税公課 9,806 消耗品費 6,329 燃料光熱費 7,777 修繕費 87,529 車両保険料 4,947 減価償却費 23,577	2	一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりである。 経費 旅費通信費 4,732千円 会議費 980 諸雑費 2,851 広告宣伝費 1,917 諸手数料 9,686 租税公課 9,710 消耗品費 7,656 燃料光熱費 7,769 修繕費 86,065 車両保険料 5,314 減価償却費 24,074
3	固定資産除却損 建物 45千円 構築物 87 車輛運搬具 347 工具、器具及び備品 107		-----

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	13,132	-	-	13,132
合計	13,132	-	-	13,132
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

該当事項なし

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	13,132	-	-	13,132
合計	13,132	-	-	13,132
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

該当事項なし

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 87,960	現金及び預金勘定 93,068
預入期間が3か月を越える定期預金 30,000	預入期間が3か月を越える定期預金 50,006
現金及び現金同等物 57,960	現金及び現金同等物 43,062

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、乗用カートである。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。	所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、乗用カートである。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定している。また、資金調達については特に行っていない。

デリバティブ取引は行わない方針である。

金融資産の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債務である未払金は1年以内の支払期日である。

株主預託金には利息はついていない。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが困難と認められるものは次表には含まれていない。

（（注２）を参照）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額
現金及び預金	87,960	87,960	-
長期預金	40,000	40,000	0
未払金	(17,872)	(17,872)	-

（＊１）負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

（注１）金融商品の時価の算定方法

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

長期預金

これらの時価については、期間に基づく区分ごとに新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定している。

未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額（＊１）
株主預託金	(596,050)

これらについては、市場価格がなく、その契約内容から期間の算定が困難であることなどにより、合理的な将来キャッシュフローを見積もることがすることが極めて困難と認められるため、本表に記載していない。

（注３）満期のある金銭債権及び有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

区分	１年以内	１年超５年以内	５年超
現金及び預金	87,960	-	-
長期預金	-	40,000	-
合計	87,960	40,000	-

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年３月10日）を適用している。

当事業年度（自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定している。また、資金調達については特に行ってない。

デリバティブ取引は行わない方針である。

金融資産の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債務である未払金は１年以内の支払期日である。

株主預託金には利息はついていない。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが困難と認められるものは次表には含まれていない。

（（注２）を参照）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額
現金及び預金	93,068	93,068	-
長期預金	20,000	20,000	0
未払金	(10,891)	(10,891)	-

（＊１）負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

（注１）金融商品の時価の算定方法

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

長期預金

これらの時価については、期間に基づく区分ごとに新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定している。

未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額（＊１）
株主預託金	(596,200)

これらについては、市場価格がなく、その契約内容から期間の算定が困難であることなどにより、合理的な将来キャッシュフローを見積もることがすることが極めて困難と認められるため、本表に記載していない。

（注３）満期のある金銭債権及び有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

区分	１年以内	１年超５年以内	５年超
現金及び預金	93,068	-	-
長期預金	-	20,000	-
合計	93,068	20,000	-

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項なし。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項なし。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(中部ゴルフ場厚生年金基金)を採用している。また、中部ゴルフ場厚生年金基金(総合設立型)に平成4年4月1日より加入しているが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。

なお、同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく平成23年12月31日現在の年金資産残高は69,069千円(前事業年度末76,335千円)である。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	6,546百万円	6,236百万円
年金財政計算上の給付債務の額	7,478百万円	7,463百万円
差引額	932百万円	1,233百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 1.22%(自 平成4年4月1日 至 平成22年11月30日)

当事業年度 1.22%(自 平成4年4月1日 至 平成23年11月30日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,260百万円及び当年度不足金240百万円、別途積立金267百万円である。

本制度における過去勤務債務の償却期間は20年(残16年9月)の元利均等償却である。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年12月31日現在)	当事業年度 (平成23年12月31日現在)
イ 退職給付債務	5,295	5,581
ロ 年金資産	-	-
ハ 未積立退職給付債務	5,295	5,581
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ 退職給付引当金	5,295	5,581

(注) 当社は、従業員が比較的少ない小規模企業等であるため退職給付の算定に当たり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位千円)	
	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
イ. 勤務費用	2,366	1,093
ロ. 厚生年金基金(総合設立型)への拠出額	6,150	5,516

当社は、簡便法を採用しており、イ. 勤務費用は退職給付費用に計上、ロ. 厚生年金基金への拠出額のうち会社負担分は法定福利費に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しているため基礎率等については該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成22年12月31日現在)	当事業年度 (平成23年12月31日現在)
賞与引当金繰入限度超過額	324	279
退職給与引当金繰入限度超過額	2,139	1,986
土地減損損失額	31,861	28,068
減価償却超過他	61,302	51,427
繰越欠損金	51,899	45,294
その他	35	30
繰延税金資産計	147,562	127,085
評価性引当額	147,562	127,085
差引	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成22年12月31日現在)	当事業年度 (平成23年12月31日現在)
税引前当期純損失を計上しているため、記載していない。	税引前当期純損失を計上しているため、記載していない。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、記載を省略する。

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、記載を省略する。

【関連情報】

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高はすべて本邦におけるものである。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、すべて本邦に所在している。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項なし。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項なし。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項なし。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額(円) 51,574 1株当たり当期純損失金額()(円) 2,594 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額(円) 50,242 1株当たり当期純損失金額()(円) 1,331 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純損失()(千円)	34,065	17,491
普通株主に帰属しない金額(千円)	該当事項なし	該当事項なし
普通株式に係る当期純損失()(千円)	34,065	17,491
期中平均株式数(株)	13,132	13,132

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項なし。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項なし。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
(有形固定資産)							
建物	387,426	2,332	-	389,759	281,887	10,748	107,871
構築物	696,446	19,696	-	716,143	533,452	16,405	182,690
機械及び装置	39,717	-	-	39,717	36,006	638	3,711
車両運搬具	56,037	-	-	56,037	48,854	3,191	7,183
工具、器具及び備品	57,928	2,290	-	60,218	53,925	2,088	6,292
コース	757,367	-	-	757,367	-	-	757,367
樹木	18,695	-	-	18,695	-	-	18,695
土地	81,441	-	-	81,441	-	-	81,441
リース資産	24,067	594	-	24,661	17,574	4,967	7,086
建設仮勘定	-	628	628	-	-	-	-
計	2,119,128	25,541	628	2,144,042	971,701	38,040	1,172,340
(無形固定資産)							
電話加入権	581	-	-	581	-	-	581
公共施設利用権	38,851	-	-	38,851	38,851	1	-
ソフトウェア	426	-	-	426	152	85	273
計	39,859	-	-	39,859	39,003	87	855
長期前払費用	400	-	-	400	113	39	286

(注) 当期増加額のうち主な内訳は次のとおりである。

建物	冷暖房設備	2,332千円
構築物	池護岸工事	7,480千円
	カート道路工事	5,156千円
	暗渠管工事	2,892千円
工具、器具及び備品	電子計算機	2,070千円

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

借入金及び金利の負担を伴うその他の負債（社債を除く。）の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18	26	-	18	26
賞与引当金	802	735	802	-	735

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額である。

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,265
普通預金	41,796
定期預金	50,006
計	93,068

2) 営業未収入金

区分	金額（千円）
入場者未精算金他	4,465

(営業未収入金滞留状況)

期首残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	期末残高(D) (千円)	滞留期間 $\frac{(A+D) \div 2}{B \div 12}$
3,017	56,932	55,483	4,465	0.79ヶ月

$$\text{回収率} = \frac{C}{A + B} = \frac{55,483}{59,949} = 92.6\%$$

3) 商品及び貯蔵品

項目	金額（千円）
商品（ハウス自販機）	277
貯蔵品（浴場用品、スコアカード等）	1,309

流動負債

1) 未払金

項目	金額（千円）
業務委託費（㈲ティーアイシステム）	5,643
固定資産税（魚津市）	1,606
その他	3,641
計	10,891

固定負債

1) 株主預託金

項目	金額（千円）
株主預託金	596,200

(3) 【その他】

該当事項なし。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1 月 1 日から12月31日まで
定時株主総会	3 月中
基準日	-
株券の種類	1 株券、5 株券、8 株券、10株券、50株券
剰余金の配当の基準日	-
1 単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	富山県魚津市小川寺1004番地 魚津観光開発株式会社
株主名簿管理人	なし
取次所	取扱場所に同じ
名義書換手数料	株券 1 枚につき500円
新券交付手数料	株券 1 枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	当会社で定める一定数以上の株式を有する株主で、所定の入会金を支払って魚津国際カントリークラブ会員となり、同会員運営のゴルフ場を利用する事が出来る。
その他	1 . 当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。 2 . 株主は、株券不所持の申し出をすることは出来ない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日からこの有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）平成23年3月31日北陸財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第41期中）（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）平成23年9月30日北陸財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月28日

魚津観光開発株式会社

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 三千雄 印

業務執行社員 公認会計士 田中 繁雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている魚津観光開発株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、魚津観光開発株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月26日

魚津観光開発株式会社

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 玉井 三千雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている魚津観光開発株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、魚津観光開発株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。